

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名  上場取引所 東証二部
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 憲 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰 TEL (03)5323-6633
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,773	△4.8	362	△32.4	362	△35.3	357	11.0
18年9月中間期	9,212	21.0	537	24.7	560	△22.7	322	△22.7
19年3月期	18,975	—	1,301	—	1,383	—	592	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	64	00	—	—
18年9月中間期	57	64	—	—
19年3月期	105	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	24,151		15,850		57.0	2,463	66	
18年9月中間期	23,923		15,433		56.0	2,396	30	
19年3月期	24,009		15,753		57.0	2,448	00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,777百万円 18年9月中間期 13,401百万円 19年3月期 13,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	771		△866		354		1,561	
18年9月中間期	145		△219		53		1,484	
19年3月期	631		△589		△243		1,304	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		45	00	45	00
20年3月期	—		—		45	00
20年3月期(予想)	—		45	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,495	△2.5	966	△25.7	957	△30.8	703	18.8	125	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,595,000株 18年9月中間期 5,595,000株 19年3月期 5,595,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,531株 18年9月中間期 2,531株 19年3月期 2,531株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,302	△7.0	304	△44.2	366	△43.1	381	△3.8
18年9月中間期	6,773	14.6	545	△5.6	644	△30.2	396	△27.9
19年3月期	13,800	—	1,207	—	1,363	—	723	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	68	29
18年9月中間期	70	95
19年3月期	129	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,656		10,748		68.6	1,921	88	
18年9月中間期	15,257		10,336		67.7	1,848	27	
19年3月期	15,424		10,678		69.2	1,909	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,748百万円 18年3月中間期 10,336百万円 19年3月期 10,678百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,300	△3.6	772	△36.0	808	△40.7	630	△12.9	112	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。
- 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想につきましては、上期実績及び業績動向を踏まえ予想数値を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月7日）公表の「平成20年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は引き続き回復基調が続き、個人消費も底堅く推移しました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、大学・官公庁関連での予算執行の抑制や、製薬市場での投資抑制、さらには昨年の5月に食品衛生法の改正により施行されたポジティブリスト制による需要も一段落と、やや低迷した状況下で推移しました。

当社グループの業績につきましては、分析機器事業ではこのような業界の影響を受け減収となり、また企業間の受注獲得競争の激化などにより、価格的な競争もより一層厳しさを増し、収益性が悪化しました。半導体事業の売上は微増に止まり、損益面では回復の兆しは見えたものの、原材料価格の上昇等の影響により、厳しい展開を余儀なくされました。自動認識事業はデバイス部門、システム部門がいずれも好調に推移し、増収、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,773百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品が落ち込み、営業利益は362百万円(前年同期比32.4%減)となりました。経常利益はたな卸資産廃棄損43百万円やたな卸資産評価損14百万円を計上し、また、前中間連結会計期間に計上した為替予約評価益28百万円が、当中間連結会計期間は為替予約評価損13百万円とマイナスに転じたことが影響し362百万円(前年同期比35.3%減)となりました。税金等調整前中間純利益は、福島工場の隣接地購入に伴う企業立地助成金受入益174百万円、投資有価証券売却益52百万円を計上し、548百万円(前年同期比5.8%減)となりました。中間純利益は当中間連結会計期間に役員退職慰労金引当金105百万円の取り崩しにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前中間期の47.1%から、当中間期は31.7%となり357百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比 増減率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比 増減率 (%)
分析機器事業	6,612	6,006	△9.2	532	252	△52.5
半導体事業	2,338	2,343	0.2	△3	53	—
自動認識事業	261	423	61.6	5	58	919.8
小計	9,212	8,773	△4.8	535	364	△31.9
消却又は全社	—	—	—	2	△1	—
連結合計	9,212	8,773	△4.8	537	362	△32.4

②セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、第1四半期(4～6月)は当事業の強みでもあります消耗品は、オリジナル製品群“イナートファミリー”の新製品発売による効果もあり、まずまずの伸びを示しました。しかしながら、大学・官公庁の予算執行の抑制が大きく影響し、水分析の前処理装置をはじめ、その他の自社装置なども出遅れた形となり、不振に終わりました。第2四半期(7～9月)についても予算の動きは鈍く、消耗品、装置類を問わず受注が伸びず、また受注をしたものについても、原材料価格の高騰に加え、販売価格の競合は熾烈をきわめ売上総利益は2,004百万円(前年同期比10.3%減)と収益性も損なう結果となりました。

生産部門では、直接現在の生産には結び付きませんが、長期的な視野に立った設備投資を二つ行いました。一つは今年7月に、将来に向けた更なる生産設備の増強を図るべく、福島工場の隣接地という利便性に着目し349百万円を投じて、福島市から敷地面積20,583㎡の用地を確保しました。また、埼玉県入間市の総合技術本部では、工場の老朽化が進み、また拡張する余地がないため、昨年取得した隣接地に生産体制の再構築と管理体制の充実を図り、今年11月完成を目指して「総合技術センター東棟」の建設に着手致しました。

この結果、売上高は6,006百万円(前年同期比9.2%減)と減収となり、営業利益は252百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、DRAMの価格下落や、一部の半導体デバイスの在庫調整がみられましたが、用途の多様化による世界的な半導体マーケットの拡大を受け、国内外において300mmウエーハ対応ラインをはじめとした最先端設備の建設が急増するなど、下期以降の回復を睨んだ大型投資案件が加速する展開となりました。

このような状況下、当事業では半導体製造装置内で使われる主力製品等への受注金額が、第1四半期(4～6月)にかけては比較的好調に推移しておりましたが、第2四半期(7～9月)になると伸び悩み2,530百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

製品別売上では、石英製品は石英リング等機械加工製品が1,068百万円(前年同期比0.8%減)と微減となりましたが、石英チューブ、ポート、ベルジャー等の火加工製品が772百万円(同13.5%増)となり、1,933百万円(同6.6%増)と前年同期に引き続き増収となりました。

シリコン製品はシリコン電極が221百万円(同20.8%減)、その他シリコン製品が154百万円(同21.0%減)となり、387百万円(同20.6%減)と減収となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラーバックが環境分析の底堅い需要もあり53百万円(同0.0%増)となりました。

この結果、売上高は2,343百万円(前年同期比0.2%増)となり、損益面では原材料価格が上昇しましたが、仕損費撲滅や経費削減など原価低減に努め、売上総利益500百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益53百万円(前中間連結会計期間は営業損失3百万円)と利益を確保することができました。

(自動認識事業)

当事業におきましては、デバイス部門、システム部門とも着実に拡大基調へと推移しており、当中間連結会計期間の売上計画は前年同期実績261百万円に対して435百万円(前年同期比66.1%増)と大幅な売上増を見込みました。

実績については、デバイス部門ではこれまでの技術力を活かした機器組込み型リーダーライタが売上を伸ばしました。入居者が安心して居住できる高度な入退室管理として、鍵の代わりに携帯電話のICチップを利用して入居者を認証・識別する、マンション向けの壁付け入退室リーダーライタが売上増の大きな一因となりました。

また、出退勤管理に利用されるタイムレコーダやビル管理などに利用される警備機器関連は前連結会計年度に引き続き安定した売上を確保しました。

システム部門では研究施設の多い大学に機密漏えい防止対策として、入退室の履歴が集中管理できる入退室コントローラXRC100を納入、設置しました。

この結果、売上高は実績423百万円（前年同期比61.6%増）と計画には達成率97.3%とあと一步及びみせんでしたが、売上総利益198百万円（前年同期比67.4%増）、営業利益は58百万円（前年同期比919.8%増）と大幅に増収、増益となりました。

通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の改善が進み回復が続くものと思われませんが、米国経済の動向や、原油価格の高騰等の影響が懸念されるなど経営環境は予断を許さない状況にあります。

(分析機器事業)

下半期につきましても厳しい業況は続きますが、当社の誇る消耗品“Inert”シリーズを中心としたキャンペーン活動や各種セミナー、講習会等、お客様のニーズを的確に捉えた効率的な販売促進活動を展開しながら、売上基盤を構築してまいります。

(半導体事業)

半導体事業における通期の見通しにつきましては、販売活動を強化し、受注の安定確保を図るとともに、製造面では生産能力の増強や原価低減に取り組んでまいります。

(自動認識事業)

システム部門では、入退室コントローラXRC100標準仕様は、新しい技術を随所に取り込んだため、ソフトウェア開発に時間がかかり発売が遅れており厳しい状況となっております。

デバイス部門では、引き続き警備機器関連はビル管理装置の需要拡大に伴い好調を維持していくと思われれます。

このようなことから、当事業はデバイス部門が全体を牽引し、業績の向上を図ってまいります。

平成20年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、前回予想(平成19年5月14日公表)に比べて、いずれも次のとおり売上及び利益とも減額を予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	18,495百万円	(前連結会計年度比	2.5%減)
営業利益	966百万円	(前連結会計年度比	25.7%減)
経常利益	957百万円	(前連結会計年度比	30.8%減)
当期純利益	703百万円	(前連結会計年度比	18.8%増)

(単独業績の見通し)

売上高	13,300百万円	(前期比	3.6%減)
営業利益	772百万円	(前期比	36.0%減)
経常利益	808百万円	(前期比	40.7%減)
当期純利益	630百万円	(前期比	12.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し1,561百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は771百万円(前中間連結会計期間に対し626百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益が548百万円、売上債権の減少額1,013百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額203百万円及び法人税等の支払額283百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は866百万円(前中間連結会計期間に対し647百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出740百万円・投資有価証券の取得による支出121百万円、投資有価証券の売却による収入132百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は354百万円(前中間連結会計期間に対し301百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出306百万円及び配当金の支払額250百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	57.6	56.4	56.0	57.0	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	57.6	55.6	48.9	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	88.2	12.9	5.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	7.2	13.7	24.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株式終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、現在では単独での配当性向30%程度を目処にしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで無配に陥ることも無く、連続して配当を実施しております。当期における利益配当金につきましては、業績が落ち込み、単独での配当性向は39.9%の見込みですが、前期と同様1株当たり45円を予定しております。

なお、平成18年5月1日より新会社法が施行され、年間の配当制限が撤廃されましたが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を継続し、変更の予定はありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらリスクを認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速、的確に対処する方針であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成19年11月7日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、または、価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成19年9月中間期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高く、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであり、その主な仕入先はMomentum Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であります。同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。

品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の業績の影響により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産を実施しておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V. (オランダ)、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)、及び関連会社島津技述(上海)商貿有限公司(中国)が担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

島津技述(上海)商貿有限公司は、平成19年6月25日に株式会社島津製作所の子会社島津(香港)有限公司と当社が中国上海市に設立した合弁会社です。資本金は170万USDで島津(香港)有限公司が119万USD(出資割合70%)、当社が51万USD(出資割合30%)出資し、主に中国における株式会社島津製作所と当社製品の販売を目的としております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有しております。

(半導体事業)

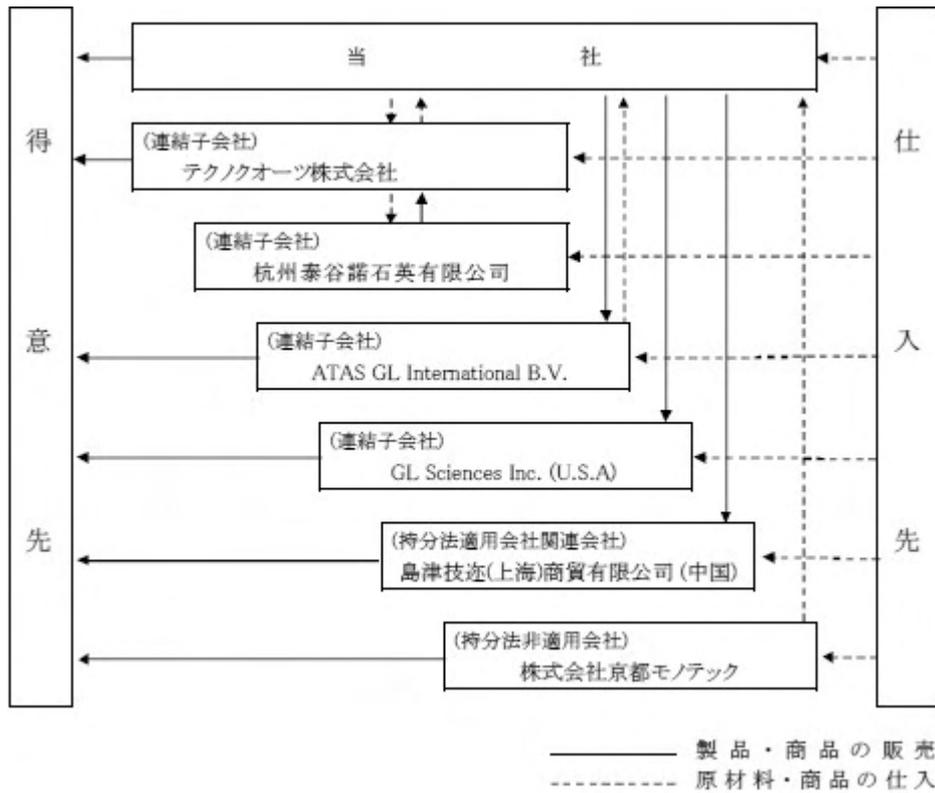
子会社テクノクーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。



当社グループのホームページ

- (当 社) ジーエルサイエンス株式会社 <http://www.gls.co.jp>
- (子会社) テクノオーツ株式会社 <http://www.techno-q.com>
- (子会社) ATAS GL International B.V. (英語)<http://www.atasgl.com>

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と唱っております。

この「創立の根本精神及び経営理念」より、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そして、そこから得られた利益を会社、株主、社員、社会に公平に分配し、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上を記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなど情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は①人件費65.5%、②福利厚生費1.0%、③金融費用2.8%、④動産不動産賃借料6.0%、⑤減価償却費5.6%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)19.1%であり、人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、①売上素材原価52.0%、②付加価値合計38.0%、③その他一般経費10.0%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期3カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業の3事業ではいずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

(分析機器事業)

当事業における国内市場は、いまや地球的規模となっている環境問題への取り組みをはじめ、“食”の安全性の問題、医薬・バイオテクノロジーにおける研究・開発活動等々、底固い需要は有るものの成熟した市場であり、年間数パーセント規模の成長に留まっております。

こうした中、当事業では継続的に発展していくために、開発力を高め、当社の誇る基幹製品“イナーナートファミリー”をはじめ、得意分野であります前処理装置及びその周辺機器など、市場のニーズに迅速に対応した、信頼性の高い製品の品揃えを充実させ、上市していくことが必要となります。

国内市場においてはこのように変化する市場環境に対応した更なる拡販活動に努めるとともに、海外市場とくに中国をはじめとした、成長著しいアジア各国へ積極的に販売体制を構築しながら進出しております。

(半導体事業)

当事業は引き続き製品価格の下落に対応した機械化・省力化を推進し、工程設計の見直しと工数低減を図り、製造プロセスの改善に取り組み製造原価の低減を目指してまいります。原材料の低減につきましては、端材の活用、リサイクル化を推進するとともに、端材を極力最小限に止め、材料歩留まり率の向上を図るとともに仕入先の多様化も図ってまいります。

汚染防止、クリーン化対策としては、不純物を含まない合成石英製品への取り組みを強化し、品質の安定と信頼性確保を目指してまいります。高純度対策としましては、一般石英材に含まれるリチウム(Li)、ナトリウム(Na)、カリウム(K)等のアルカリ成分及び銅(Cu)を低減する技術の開発に取り組みコスト競争力を高めてまいります。

受注が拡大している大型火加工製品につきましては新技術開発、作業方法の確立、仕損率の低減に向けて重点的に取り組んでまいります。

(自動認識事業)

当事業はこれまでに培ってきた非接触技術を基盤として、自動認識の製品開発に注力してまいりました。「ユビキュタス社会」の実現は、簡単にしかもセキュリティが高く信頼性のある自動認識技術の発展こそが、重要なキーワードだと考えております。

当事業ではRFID技術のなかでもFeliCa通信方式とmifare通信方式の両方の機能を併せもち注目を集めているNFC(Near Field Communication)技術の開発や、高機能を実現した入退室コントローラの開発を手掛けるなど、技術面では先駆者的な地位にあると自負しております。今後もこのような地道な研究を重ねて社会貢献できる製品作りに努めてまいります。

今後も新しい技術が生まれ急速に発展して、先端技術の開発に加え、継続的に迅速、かつ効果的な費用効率で製品を提供できるよう各関係団体・フォーラムへの加盟も計画し、更なる業界の拡大基調に対応した技術基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

当事業の安定した事業基盤を築くためには、利益率が高く、手離れの良い消耗品を国内のみならず、海外市場で拡販し、当社消耗品のシェア率を向上させる事が最重要課題であると認識いたしております。

これに呼応して、技術開発部門では世界に通用する新たな消耗品の開発が大命題となります。国内、海外市場は、引き続き価格競争が続いており、ユーザーは機能性を追求しております。安い、作り易い、使い易い新製品の開発推進こそが重要と考えております。

(半導体事業)

半導体業界は、原油高や太陽電池需要の拡大により、石英・シリコン原材料の高騰が続き、当事業では品質及びコスト面についての市場調査を進め、仕入先の見直しをしておりました。

当中間連結会計期間において販売代理店契約を締結いたしました中国最大規模の石英ガラスメーカー Hubei Feilihua Quartz Glass Co.Ltdとの関係を強化し、中国での新たなビジネスチャンスを創出していきたいと考えております。

中国の子会社杭州泰谷諾石英有限公司におきましては、仕損率の低減、コスト意識の徹底を図り、多種多様な製品、高付加価値製品の加工についてもチャレンジできる体制を確立し、国内依存から脱却し中国国内で自主独立できる経営体制を構築していくことが課題であります。

(自動認識事業)

当事業は他社機器装置に容易に組込むことができるように設計したリーダーライトモジュールの製品作りに力を注いでおります。これまで物流業界や流通業界などでは「誤配送の防止」や在庫管理の「効率化」のために自動認識技術の導入に前向きでしたが、RFIDタグの単価が予測していた価格よりも下がらず、思うような展開には進みませんでした。しかし、今後はタグメーカーの技術革新が進み、安価なRFIDタグが発表され、市場は燎原の火の如く飛躍的に広がるものと期待されております。

当事業としては、いち早く市場へ提供するための動向調査や情報収集を継続的に行いながら、得意先のニーズにあった使い勝手の良いリーダーライトモジュールを開発することが今後の課題と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,709,222		3,174,543		2,522,481		
2 受取手形及び売掛金	※4	6,197,152		5,619,291		6,624,158		
3 たな卸資産		4,570,847		4,582,560		4,376,427		
4 繰延税金資産		218,393		188,659		185,981		
5 その他		161,539		292,501		197,373		
貸倒引当金		△8,379		△13,135		△5,511		
流動資産合計		13,848,775	57.9	13,844,421	57.3	13,900,910	57.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	5,679,745		5,791,002		5,745,472		
減価償却累計額		2,612,152	3,067,593	2,807,468	2,983,533	2,701,067	3,044,404	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,832,482		4,106,917		3,950,052		
減価償却累計額		2,073,886	1,758,596	2,352,918	1,753,999	2,199,471	1,750,580	
(3) 土地	※1,2		2,695,424		3,142,464		2,792,543	
(4) 建設仮勘定			46,446		204,130		1,050	
(5) その他		1,697,044		1,830,214		1,730,906		
減価償却累計額		1,295,431	401,612	1,405,294	424,919	1,330,845	400,061	
有形固定資産合計			7,969,673	33.3	8,509,047	35.3	7,988,639	33.3
2 無形固定資産			123,099	0.5	126,127	0.5	104,823	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		1,068,953		1,149,606		1,198,158	
(2) 繰延税金資産			150,587		—		—	
(3) その他			870,274		622,505		917,626	
貸倒引当金			△107,442		△100,356		△100,465	
投資その他の 資産合計			1,982,373	8.3	1,671,755	6.9	2,015,319	8.4
固定資産合計			10,075,146	42.1	10,306,930	42.7	10,108,782	42.1
資産合計			23,923,921	100	24,151,351	100	24,009,693	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	2,966,084		2,698,112		2,886,500	
2	短期借入金	※1,3	1,803,569		2,047,364		1,813,344	
3	未払法人税等		266,983		80,993		297,807	
4	未払消費税等		11,280		18,207		27,905	
5	賞与引当金		370,615		345,758		368,922	
6	役員賞与引当金		9,440		—		18,880	
7	その他	※4	492,496		494,234		527,875	
	流動負債合計		5,920,469	24.8	5,684,670	23.6	5,941,234	24.8
II 固定負債								
1	長期借入金	※1,3	1,952,996		2,055,144		1,648,436	
2	再評価に係る繰延税金負債		129,517		128,933		128,933	
3	退職給付引当金		142,122		22,941		86,336	
4	役員退職金引当金		330,328		233,579		342,818	
5	負ののれん		473		—		—	
6	その他		14,261		175,183		108,334	
	固定負債合計		2,569,700	10.7	2,615,782	10.8	2,314,858	9.6
	負債合計		8,490,169	35.5	8,300,452	34.4	8,256,093	34.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,207,795		1,207,795		1,207,795	
2	資本剰余金		1,819,711		1,819,711		1,819,711	
3	利益剰余金		10,410,468		10,787,334		10,681,059	
4	自己株式		△2,526		△2,526		△2,526	
	株主資本合計		13,435,449	56.2	13,812,314	57.2	13,706,039	57.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		188,354		138,718		194,672	
2	繰延ヘッジ損益		54,271		46,531		56,933	
3	土地再評価差額金		△345,464		△346,316		△346,316	
4	為替換算調整勘定		68,642		126,708		79,029	
	評価・換算差額等合計		△34,195	△0.2	△34,357	△0.2	△15,681	△0.1
III 少数株主持分								
	少数株主持分		2,032,498	8.5	2,072,941	8.6	2,063,241	8.6
	純資産合計		15,433,752	64.5	15,850,898	65.6	15,753,600	65.6
	負債純資産合計		23,923,921	100	24,151,351	100	24,009,693	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			9,212,790	100		8,773,665	100		18,975,347	100	
II 売上原価			6,406,454	69.5		6,073,490	69.2		13,109,089	69.1	
売上総利益			2,806,335	30.5		2,700,174	30.8		5,866,258	30.9	
III 販売費及び一般管理費											
1 給料手当		662,944			681,421			1,320,815			
2 賞与引当金繰入額		173,213			150,684			174,268			
3 役員賞与引当金 繰入額		9,440			—			18,880			
4 貸倒引当金繰入額		—			8,068			—			
5 退職給付引当金 繰入額		3,384			△3,148			6,552			
6 役員退職金引当金 繰入額		12,258			9,348			24,747			
7 試験研究費		323,211			330,033			657,240			
8 その他		1,084,691	2,269,143	24.7	1,160,808	2,337,218	26.7	2,361,919	4,564,425	24.0	
営業利益			537,191	5.8		362,956	4.1		1,301,833	6.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,591			4,791			6,089		
2 受取配当金			10,700			17,969			16,346		
3 負ののれん償却額			473			—			946		
4 為替差益			—			42,545			44,635		
5 開発受託収入			6,401			—			17,583		
6 為替予約評価益			28,373			—			54,274		
7 保険金収入			12,896			19,084			17,520		
8 その他			14,984	76,420	0.9	28,342	112,733	1.3	40,611	198,007	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息			20,072			30,708			45,818		
2 たな卸資産廃棄損			10,955			43,559			14,131		
3 たな卸資産評価損			9,126			14,821			32,376		
4 為替差損			2,056			—			—		
5 匿名組合投資損失			8,017			—			8,630		
6 為替予約評価損			—			13,698			—		
7 その他			2,958	53,186	0.6	10,334	113,123	1.3	15,278	116,235	0.6
経常利益			560,426	6.1		362,566	4.1		1,383,605	7.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※1		—			—			1,491		
2 貸倒引当金戻入益			415			562			6,024		
3 投資有価証券売却益			26,307			52,040			43,232		
4 企業立地助成金 受入益			—	26,722	0.3	174,960	227,562	2.6	—	50,747	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			—			4,763		
2 固定資産除却損	※3		4,653			1,565			11,183		
3 仕掛品評価損			—			—			53,660		
4 投資有価証券売却損			—			—			2,450		
5 割増退職金			—			—			12,237		
6 役員退職慰労金			—	4,653	0.1	40,000	41,565	0.4	—	84,296	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			582,495	6.3		548,563	6.3		1,350,056	7.1	
法人税、住民税 及び事業税		241,447			68,038			494,247			
法人税等調整額		33,122	274,569	3.0	106,089	174,128	2.0	305,454	799,701	4.2	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△14,412	0.2		16,498	0.2		△41,721	0.2	
中間(当期)純利益			322,338	3.5		357,936	4.1		592,077	3.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
中間純利益			322,338		322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51,797	—	51,797
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,410,468	△2,526	13,435,449

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
中間純利益							322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△86,716	54,271	—	△13,683	△46,128	△41,562	△87,691
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△86,716	54,271	—	△13,683	△46,128	△41,562	△35,893
平成18年9月30日残高(千円)	188,354	54,271	△345,464	68,642	△34,195	2,032,498	15,433,752

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
中間純利益			357,936		357,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	106,275	—	106,275
平成19年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,787,334	△2,526	13,812,314

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
中間純利益							357,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△55,953	△10,401	—	47,678	△18,676	9,699	△8,976
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△55,953	△10,401	—	47,678	△18,676	9,699	97,298
平成19年9月30日残高(千円)	138,718	46,531	△346,316	126,708	△34,357	2,072,941	15,850,898

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
土地再評価差額金取崩額			852		852
当期純利益			592,077		592,077
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	322,388	—	322,388
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,681,059	△2,526	13,706,039

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
土地再評価差額金取崩額							852
当期純利益							592,077
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	△38,434
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△80,398	56,933	△852	△3,297	△27,614	△10,819	283,954
平成19年3月31日残高(千円)	194,672	56,933	△346,316	79,029	△15,681	2,063,241	15,753,600

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		582,495	548,563	1,350,056
2 減価償却費		349,852	354,322	719,819
3 負ののれん償却額		△473	—	△946
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,322	△23,163	5,629
5 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,440	△18,880	18,880
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△10,345	7,505	△20,191
7 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△54,884	△63,394	△110,671
8 役員退職金引当金の増加額 (△減少額)		12,258	△109,238	24,747
9 受取利息及び受取配当金		△13,292	△22,760	△22,435
10 支払利息		20,072	30,708	45,818
11 為替予約評価損益		△28,373	13,698	△54,274
12 匿名組合投資損益		8,017	△5,148	8,630
13 投資有価証券売却益		△26,307	△52,040	△43,232
14 企業立地助成金受入益		—	△174,960	—
15 固定資産除却損		4,653	1,565	11,183
16 売上債権の減少額 (△増加額)		△16,974	1,013,309	△443,980
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△478,938	△180,295	△301,440
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		216,749	△203,139	137,165
19 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△670	△9,697	15,953
20 その他資産の減少額 (△増加額)		89,067	58,531	47,087
21 その他負債の増加額 (△減少額)		△10,416	△67,128	16,536
22 役員賞与の支払額		△9,440	—	△18,880
23 その他		862	△33,551	△3,941
小計		650,673	1,064,805	1,381,514
24 利息及び配当金の受取額		12,692	21,206	21,737
25 利息の支払額		△20,175	△31,054	△46,111
26 法人税等の支払額		△499,675	△283,330	△727,637
27 法人税等の還付額		1,895	—	1,895
営業活動による キャッシュ・フロー		145,410	771,627	631,399

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△511,874	△479,418	△1,389,852
2 定期預金の払戻しによる 収入		633,818	384,097	1,521,539
3 有形固定資産の取得 による支出		△218,919	△740,130	△509,330
4 無形固定資産の取得 による支出		△4,099	△33,985	△8,710
5 投資有価証券の取得 による支出		△216,048	△121,024	△382,689
6 投資有価証券の売却 による収入		106,343	132,940	178,417
7 貸付による支出		△14,300	△9,500	△16,300
8 貸付金の回収による収入		8,214	3,262	11,548
9 その他		△2,292	△2,913	6,354
投資活動による キャッシュ・フロー		△219,159	△866,672	△589,024
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		552,480	143,600	385,480
2 長期借入れによる収入		140,000	800,000	241,765
3 長期借入金の返済 による支出		△361,640	△306,338	△592,692
4 配当金の支払額		△250,287	△250,335	△250,926
5 少数株主への配当金の 支払額		△27,186	△32,049	△27,523
財務活動による キャッシュ・フロー		53,365	354,875	△243,897
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△11,406	△3,089	△9,964
V 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△31,789	256,741	△211,487
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,516,405	1,304,917	1,516,405
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,484,615	1,561,659	1,304,917

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc. の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迺(上海)商貿有限公司 なお、島津技迺(上海)商貿有限公司は、当中間連結会計期間の6月25日に設立されました。 当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりますが、島津技迺(上海)商貿有限公司の中間決算日は6月30日のため、当中間連結財務諸表への影響はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 関連会社のうち、島津技迺(上海)商貿有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>② 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,440千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,880千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,346,981千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,633,425千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>「保険金収入」は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に995千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,829,287千円 土地 2,068,196 投資有価証券 204,420 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,114,042千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 1,075,554千円 長期借入金 202,718</p> <hr/> <p>計 1,278,272千円</p>	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,751,926千円 土地 2,068,196 投資有価証券 149,760 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 3,982,021千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 803,792千円 長期借入金 526,286 受取手形割引高 220,584</p> <hr/> <p>計 1,550,662千円</p>	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,796,223千円 土地 2,068,196 投資有価証券 192,690 連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,069,247千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 933,934千円 長期借入金 161,926</p> <hr/> <p>計 1,095,860千円</p>
<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>
<p>※3 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート ローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>	<p>※3 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート ローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>	<p>※3 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート ローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162,594千円 支払手形 356,805 設備支払手形 24,770 (流動負債「その他」を含む)</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,941千円 支払手形 331,772 設備支払手形 13,440 (流動負債「その他」を含む) ○受取手形割引高 281,713千円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 204,311千円 支払手形 372,974 設備支払手形 3,493 (流動負債「その他」を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1	※1	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,491千円 (有形固定資産「その他」を含む)
※2	※2	※2 固定資産売却損は、保養所(土地及び建物等)の売却損4,763千円であります。
※3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 544 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む) 574	※3 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 445千円 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む) 1,119	※3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 5,055千円 機械装置及び運搬具 2,950 工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む) 3,177
計 4,653千円	計 1,565千円	計 11,183千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,709,222千円	現金及び預金勘定	3,174,543千円	現金及び預金勘定	2,522,481千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>△1,224,606</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>△1,612,883</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>△1,217,563</u>
現金及び 現金同等物	<u>1,484,615千円</u>	現金及び 現金同等物	<u>1,561,659千円</u>	現金及び 現金同等物	<u>1,304,917千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,612,156	2,338,671	261,961	9,212,790	—	9,212,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	58,726	—	58,784	(58,784)	—
計	6,612,215	2,397,398	261,961	9,271,575	(58,784)	9,212,790
営業費用	6,079,731	2,400,583	256,254	8,736,569	(60,970)	8,675,598
営業利益又は 営業損失(△)	532,483	△3,184	5,707	535,006	2,185	537,191

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました)

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「分析機器事業」の営業費用が9,440千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,006,961	2,343,417	423,286	8,773,665	—	8,773,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	58,007	—	58,018	(58,018)	—
計	6,006,972	2,401,424	423,286	8,831,683	(58,018)	8,773,665
営業費用	5,754,050	2,348,195	365,082	8,467,328	(56,620)	8,410,708
営業利益又は 営業損失(△)	252,921	53,229	58,203	364,354	△1,398	362,956

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,332,843	4,976,205	666,298	18,975,347	—	18,975,347
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123	124,756	—	124,879	(124,879)	—
計	13,332,966	5,100,962	666,298	19,100,227	(124,879)	18,975,347
営業費用	12,213,637	4,988,081	601,832	17,803,551	(130,037)	17,673,514
営業利益又は 営業損失(△)	1,119,329	112,880	64,465	1,296,675	5,157	1,301,833

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました)

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「分析機器事業」の営業費用が18,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	595,600	383,254	133,477	1,112,333
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,212,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	4.2	1.4	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国

(2) アジア 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	575,886	444,986	165,470	1,186,343
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,773,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	5.1	1.8	13.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国、カナダ

(2) アジア 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,175,649	793,722	275,843	2,245,214
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,975,347
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.4	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国、カナダ

(2) アジア 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,050千円</td> <td style="text-align: right;">82,893千円</td> <td style="text-align: right;">105,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,529</td> <td style="text-align: right;">41,276</td> <td style="text-align: right;">55,805</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,520千円</td> <td style="text-align: right;">41,617千円</td> <td style="text-align: right;">50,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円	減価償却累計額相当額	14,529	41,276	55,805	中間期末残高相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円	1年以内	19,271千円	1年超	30,866	計	50,138千円	支払リース料	10,929千円	減価償却費相当額	10,929	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,576千円</td> <td style="text-align: right;">81,105千円</td> <td style="text-align: right;">102,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> <td style="text-align: right;">49,598</td> <td style="text-align: right;">65,773</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> <td style="text-align: right;">31,507千円</td> <td style="text-align: right;">36,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額相当額	21,576千円	81,105千円	102,682千円	減価償却累計額相当額	16,175	49,598	65,773	中間期末残高相当額	5,401千円	31,507千円	36,908千円	1年以内	18,696千円	1年超	18,212	計	36,908千円	支払リース料	10,314千円	減価償却費相当額	10,314	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,908千円</td> <td style="text-align: right;">82,893千円</td> <td style="text-align: right;">106,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,719</td> <td style="text-align: right;">48,861</td> <td style="text-align: right;">64,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,188千円</td> <td style="text-align: right;">34,032千円</td> <td style="text-align: right;">42,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額相当額	23,908千円	82,893千円	106,802千円	減価償却累計額相当額	15,719	48,861	64,581	期末残高相当額	8,188千円	34,032千円	42,221千円	1年以内	18,790千円	1年超	23,430	計	42,221千円	支払リース料	21,421千円	減価償却費相当額	21,421
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																																																													
取得価額相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円																																																																													
減価償却累計額相当額	14,529	41,276	55,805																																																																													
中間期末残高相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円																																																																													
1年以内	19,271千円																																																																															
1年超	30,866																																																																															
計	50,138千円																																																																															
支払リース料	10,929千円																																																																															
減価償却費相当額	10,929																																																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																																																													
取得価額相当額	21,576千円	81,105千円	102,682千円																																																																													
減価償却累計額相当額	16,175	49,598	65,773																																																																													
中間期末残高相当額	5,401千円	31,507千円	36,908千円																																																																													
1年以内	18,696千円																																																																															
1年超	18,212																																																																															
計	36,908千円																																																																															
支払リース料	10,314千円																																																																															
減価償却費相当額	10,314																																																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																																																													
取得価額相当額	23,908千円	82,893千円	106,802千円																																																																													
減価償却累計額相当額	15,719	48,861	64,581																																																																													
期末残高相当額	8,188千円	34,032千円	42,221千円																																																																													
1年以内	18,790千円																																																																															
1年超	23,430																																																																															
計	42,221千円																																																																															
支払リース料	21,421千円																																																																															
減価償却費相当額	21,421																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券									
その他	100,000	98,357	△1,643	100,000	99,637	△363	100,000	99,306	△694
計	100,000	98,357	△1,643	100,000	99,637	△363	100,000	99,306	△694
(2)その他の有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	448,095	751,178	303,083	598,945	811,616	212,670	580,736	885,390	304,653
②その他	156,077	170,871	14,793	80,369	114,244	33,875	120,979	156,797	35,818
計	604,173	922,050	317,876	679,314	925,860	246,545	701,715	1,042,188	340,472

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式		2,518	79,044
計		2,518	79,044
(2) その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式		9,500	7,000
② 投資事業有限責任組合等への出資		14,885	17,701
③ 優先株式		20,000	20,000
計		44,385	44,701

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円
合計		2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,780,740千円	1,780,740千円	1,827,487千円	46,746千円
合計		1,780,740千円	1,780,740千円	1,827,487千円	46,746千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円
合計		1,985,427千円	1,985,427千円	2,045,873千円	60,445千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,396円30銭 1株当たり中間純利益 57円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,463円66銭 1株当たり中間純利益 64円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,448円00銭 1株当たり当期純利益 105円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 322,338千円 普通株式に係る中間純利益 322,338千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 357,936千円 普通株式に係る中間純利益 357,936千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 592,077千円 普通株式に係る当期純利益 592,077千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>子会社の設立 平成19年9月25日開催の取締役会の決議により、当社製品の原価低減の一層の強化をはかるため、当社からの業務委託により、従来の技量にこだわることなく、広範な視点からの使用部材の適正化を進め、製品の加工・組立を主たる業務とする、新たな会社を設立することとしました。 これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>(1)会社名：株式会社グロース (2)設立年月日：平成19年11月1日 (3)資本金：6,000千円 (4)代表者：渡邊 泰章 (5)所在地：福島県福島市岡島字長岬5-3(当社福島工場内) (6)事業内容：当社からの業務委託による当社製品の組立・加工 (7)取得する株式の数：400株 (8)取得価格：4,000千円 (9)当社の持分比率：66.7%</p>	

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	3,713,132	△5.0
半導体事業	2,369,252	△9.6
自動認識事業	320,688	18.5
合計	6,403,073	△5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,320,482	△2.6	1,089,656	24.5
半導体事業	2,472,237	△10.4	1,116,955	△3.5
自動認識事業	416,242	55.9	51,564	10.8
合計	9,208,961	△3.2	2,258,176	8.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,006,961	△9.2
半導体事業	2,343,417	0.2
自動認識事業	423,286	61.6
合計	8,773,665	△4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,082,199		2,226,199		1,890,602	
2 受取手形	※4	1,921,335		1,362,579		2,001,624	
3 売掛金		2,626,486		2,668,736		2,718,975	
4 たな卸資産		2,300,804		2,582,182		2,404,564	
5 その他		259,560		422,969		242,464	
貸倒引当金		△6,821		△11,768		△3,776	
流動資産合計		9,183,565	60.2	9,250,900	59.1	9,254,455	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,285,385		1,224,747		1,252,273	
(2) 土地	※2	1,626,554		2,073,594		1,723,673	
(3) その他		584,875		845,263		581,102	
有形固定資産合計	※1	3,496,815	22.9	4,143,604	26.5	3,557,049	23.1
2 無形固定資産		37,458	0.2	62,464	0.4	34,588	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,926,149		2,039,594		2,091,743	
(2) 長期貸付金		237,413		283,875		235,963	
(3) 繰延税金資産		269,593		61,469		125,653	
(4) その他		611,716		351,577		652,927	
貸倒引当金		△124,995		△156,967		△148,292	
投資評価引当金		△379,717		△379,717		△379,717	
投資その他の資産 合計		2,540,158	16.7	2,199,832	14.0	2,578,276	16.7
固定資産合計		6,074,432	39.8	6,405,901	40.9	6,169,915	40.0
資産合計		15,257,998	100	15,656,802	100	15,424,370	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,607,343		1,595,832		1,710,012	
2 買掛金		916,841		732,059		880,975	
3 短期借入金	※2	888,400		963,120		674,100	
4 未払法人税等		250,394		71,841		261,400	
5 未払消費税等	※3	25,912		6,454		32,821	
6 賞与引当金		269,797		252,388		273,521	
7 役員賞与引当金		9,440		—		18,880	
8 その他	※4	337,888		338,430		369,278	
流動負債合計		4,306,017	28.2	3,960,127	25.3	4,220,989	27.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	49,840		589,000		3,140	
2 退職給付引当金		138,525		22,941		86,336	
3 役員退職金引当金		286,019		194,592		294,290	
4 その他		141,228		142,072		141,354	
固定負債合計		615,613	4.1	948,606	6.1	525,120	3.4
負債合計		4,921,631	32.3	4,908,734	31.4	4,746,110	30.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,207,795	7.9	1,207,795	7.7	1,207,795	7.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,751,219		1,751,219		1,751,219		
(2) その他資本剰余金		68,492		68,492		68,492		
資本剰余金合計		1,819,711	11.9	1,819,711	11.6	1,819,711	11.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		162,748		162,748		162,748		
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		—		103,768		—		
別途積立金		6,806,000		7,346,000		6,806,000		
繰越利益剰余金		478,114		292,059		805,606		
利益剰余金合計		7,446,863	48.8	7,904,577	50.5	7,774,354	50.4	
4 自己株式		△2,526	△0.0	△2,526	△0.0	△2,526	△0.0	
株主資本合計		10,471,843	68.6	10,929,557	69.8	10,799,335	70.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		157,232	1.0	119,278	0.7	170,502	1.1	
2 繰延ヘッジ損益		52,754	0.4	45,549	0.3	54,739	0.3	
3 土地再評価差額金		△345,464	△2.3	△346,316	△2.2	△346,316	△2.2	
評価・換算差額等 合計		△135,477	△0.9	△181,489	△1.2	△121,074	△0.8	
純資産合計		10,336,366	67.7	10,748,068	68.6	10,678,260	69.2	
負債純資産合計		15,257,998	100	15,656,802	100	15,424,370	100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,773,986	100		6,302,821	100		13,800,924	100
II 売上原価	※4		4,496,144	66.4		4,173,924	66.2		9,100,874	65.9
売上総利益			2,277,841	33.6		2,128,896	33.8		4,700,050	34.1
III 販売費及び一般管理費	※4		1,732,446	25.5		1,824,728	29.0		3,492,824	25.3
営業利益			545,395	8.1		304,168	4.8		1,207,225	8.8
IV 営業外収益	※1		121,854	1.8		143,258	2.3		203,736	1.5
V 営業外費用	※2		22,677	0.4		80,735	1.3		47,641	0.4
経常利益			644,572	9.5		366,691	5.8		1,363,320	9.9
VI 特別利益	※3		20,791	0.3		227,176	3.6		31,355	0.2
VII 特別損失			25,975	0.4		50,187	0.8		57,219	0.4
税引前中間(当期) 純利益			639,387	9.4		543,679	8.6		1,337,456	9.7
法人税、住民税 及び事業税		226,000				63,000			460,000	
法人税等調整額		16,611	242,611	3.5	98,796	161,796	2.5	154,040	614,040	4.5
中間(当期)純利益			396,776	5.9		381,883	6.1		723,415	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—	
剰余金の配当			△251,661	△251,661		△251,661	
役員賞与			△18,880	△18,880		△18,880	
中間純利益			396,776	396,776		396,776	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	830,000	△703,764	126,235	—	126,235	
平成18年9月30日残高(千円)	162,748	6,806,000	478,114	7,446,863	△2,526	10,471,843	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△251,661
役員賞与					△18,880
中間純利益					396,776
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△74,952	52,754	—	△22,197	△22,197
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74,952	52,754	—	△22,197	104,037
平成18年9月30日残高(千円)	157,232	52,754	△345,464	△135,477	10,336,366

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	—	6,806,000	805,606	7,774,354
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立			540,000	△540,000	—
剰余金の配当				△251,661	△251,661
圧縮記帳積立金の積立		103,768		△103,768	—
中間純利益				381,883	381,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	103,768	540,000	△513,546	130,222
平成19年9月30日残高(千円)	162,748	103,768	7,346,000	292,059	7,904,577

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△2,526	10,799,335	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△251,661					△251,661
圧縮記帳積立金の積立		—					—
中間純利益		381,883					381,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△51,223	△9,190	—	△60,414	△60,414
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	130,222	△51,223	△9,190	—	△60,414	69,807
平成19年9月30日残高(千円)	△2,526	10,929,557	119,278	45,549	△346,316	△181,489	10,748,068

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
土地再評価差額金取崩額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—	
剰余金の配当			△251,661	△251,661		△251,661	
役員賞与			△18,880	△18,880		△18,880	
土地再評価差額金取崩額			852	852		852	
当期純利益			723,415	723,415		723,415	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	830,000	△376,273	453,726	—	453,726	
平成19年3月31日残高(千円)	162,748	6,806,000	805,606	7,774,354	△2,526	10,799,335	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△251,661
役員賞与					△18,880
土地再評価差額金取崩額					852
当期純利益					723,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△61,682	54,739	△852	△7,795	△7,795
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,682	54,739	△852	△7,795	445,931
平成19年3月31日残高(千円)	170,502	54,739	△346,316	△121,074	10,678,260

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契 約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基づく 原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 5～50年 その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウ ェアのうち自社利用分につい ては、社内における利用可能期 間(5年)、販売目的分につい ては、見込有効期間(3年)に 基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政 令第83号)に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影 響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から平成19年 3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,440千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,880千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,283,611千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,623,520千円あります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,717,060千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,898,042千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,779,924千円</p>
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物 487,509千円</p> <p>土地 1,078,118</p> <p>投資有価証券 216,557</p> <hr/> <p>計 1,782,185千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 720,370千円</p> <p>長期借入金 41,840</p> <hr/> <p>計 762,210千円</p>	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物 453,254千円</p> <p>土地 1,078,118</p> <p>投資有価証券 161,897</p> <hr/> <p>計 1,693,270千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 669,400千円</p> <p>長期借入金 460,010</p> <p>受取手形割引高 220,584</p> <hr/> <p>計 1,349,994千円</p>	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物 463,273千円</p> <p>土地 1,078,118</p> <p>投資有価証券 204,827</p> <hr/> <p>計 1,746,219千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 563,150千円</p> <p>長期借入金 2,640</p> <hr/> <p>計 565,790千円</p>
<p>※3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。</p>	<p>※3 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160,234千円</p> <p>支払手形 356,805</p> <p>設備支払手形 24,770 (流動負債「その他」を含む)</p> <hr/>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,725千円</p> <p>支払手形 331,772</p> <p>設備支払手形 13,440 (流動負債「その他」を含む)</p> <p>○受取手形割引高 281,713千円</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形 当事業年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 181,058千円</p> <p>支払手形 372,974</p> <p>設備支払手形 3,493 (流動負債「その他」を含む)</p> <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,544千円 受取配当金 59,880 為替予約評 価益 28,373 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,754千円 ※3 _____ ※4 減価償却実施額 有形固定資産 123,762千円 無形固定資産 6,632	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,303千円 受取配当金 76,864 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11,264千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 企業立地助 成金受入益 174,960千円 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 142,893千円 無形固定資産 6,109	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,182千円 受取配当金 63,906 為替予約評 価益 54,274 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,425千円 ※3 _____ ※4 減価償却実施額 有形固定資産 260,353千円 無形固定資産 12,797

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,457</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,592千円</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,248</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	30,457	中間期末残高相当額	32,592千円	1年以内	11,201千円	1年超	21,390	計	32,592千円	支払リース料	6,248千円	減価償却費相当額	6,248	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,790千円</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,790千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,081</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	67,860千円	減価償却累計額相当額	42,070	中間期末残高相当額	25,790千円	1年以内	12,163千円	1年超	13,626	計	25,790千円	支払リース料	6,081千円	減価償却費相当額	6,081	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,057</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,991千円</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,991千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,849</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	36,057	期末残高相当額	26,991千円	1年以内	11,201千円	1年超	15,790	計	26,991千円	支払リース料	11,849千円	減価償却費相当額	11,849
取得価額相当額	63,049千円																																																	
減価償却累計額相当額	30,457																																																	
中間期末残高相当額	32,592千円																																																	
1年以内	11,201千円																																																	
1年超	21,390																																																	
計	32,592千円																																																	
支払リース料	6,248千円																																																	
減価償却費相当額	6,248																																																	
取得価額相当額	67,860千円																																																	
減価償却累計額相当額	42,070																																																	
中間期末残高相当額	25,790千円																																																	
1年以内	12,163千円																																																	
1年超	13,626																																																	
計	25,790千円																																																	
支払リース料	6,081千円																																																	
減価償却費相当額	6,081																																																	
取得価額相当額	63,049千円																																																	
減価償却累計額相当額	36,057																																																	
期末残高相当額	26,991千円																																																	
1年以内	11,201千円																																																	
1年超	15,790																																																	
計	26,991千円																																																	
支払リース料	11,849千円																																																	
減価償却費相当額	11,849																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	617,076	3,177,500	2,560,423	617,076	2,908,048	2,290,971	617,076	3,111,408	2,494,331

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,848円27銭	1株当たり純資産額 1,921円88銭	1株当たり純資産額 1,909円40銭
1株当たり中間純利益 70円95銭	1株当たり中間純利益 68円29銭	1株当たり当期純利益 129円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 396,776千円 普通株式に係る中間純利益 396,776千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 381,883千円 普通株式に係る中間純利益 381,883千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 723,415千円 普通株式に係る当期純利益 723,415千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>子会社の設立</p> <p>平成19年9月25日開催の取締役会の決議により、当社製品の原価低減の一層の強化をはかるため、当社からの業務委託により、従来の技量にこだわることなく、広範な視点からの使用部材の適正化を進め、製品の加工・組立を主たる業務とする、新たな会社を設立することとしました。</p> <p>これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>(1)会社名：株式会社グロース (2)設立年月日：平成19年11月1日 (3)資本金：6,000千円 (4)代表者：渡邊 泰章 (5)所在地：福島県福島市岡島字長岬5-3(当社福島工場内) (6)事業内容：当社からの業務委託による当社製品の組立・加工 (7)取得する株式の数：400株 (8)取得価格：4,000千円 (9)当社の持分比率：66.7%</p>	

7 その他

該当事項はありません。

8 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,981,553 (51,482)	% 29.3 (2.6)	千円 1,751,689 (53,750)	% 27.8 (3.1)	千円 4,041,152 (114,283)	% 29.3 (2.8)
	液体クロマトグラフ	1,532,009 (218,024)	22.6 (14.2)	1,471,585 (252,852)	23.3 (17.2)	3,126,859 (431,056)	22.6 (13.8)
	そ の 他	638,903 (22,996)	9.4 (3.6)	723,419 (34,980)	11.5 (4.8)	1,461,496 (43,956)	10.6 (3.0)
	小 計	4,152,466 (292,503)	61.3 (7.0)	3,946,695 (341,583)	62.6 (8.7)	8,629,508 (589,296)	62.5 (6.8)
商 品	ガスクロマトグラフ	616,986 (4,353)	9.1 (0.7)	579,657 (3,872)	9.2 (0.7)	1,313,543 (8,129)	9.5 (0.6)
	液体クロマトグラフ	928,646 (35,220)	13.7 (3.8)	854,263 (68,456)	13.6 (8.0)	1,888,039 (83,709)	13.7 (4.4)
	そ の 他	1,075,886 (3,681)	15.9 (0.3)	922,205 (6,875)	14.6 (0.7)	1,969,832 (28,464)	14.3 (1.4)
	小 計	2,621,519 (43,255)	38.7 (1.7)	2,356,126 (79,204)	37.4 (3.4)	5,171,416 (120,303)	37.5 (2.3)
合 計		6,773,986 (335,758)	100 (5.0)	6,302,821 (420,787)	100 (6.7)	13,800,924 (709,600)	100 (5.1)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

() 内の数字 (内書) は、輸出金額及び輸出割合であります。

9 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)			前事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		受注高		受注残高	受注高		受注残高	受注高		受注残高
		金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,872,310	千円 260,328	% 29.4	千円 1,836,968	千円 281,277	% 25.4	千円 3,867,581	千円 195,998	% 23.7
	液体クロマトグラフ	1,489,785	77,056	8.7	1,482,637	75,241	6.8	3,071,767	64,190	7.8
	そ の 他	650,055	162,228	18.3	775,380	221,299	20.0	1,479,759	169,338	20.5
	小 計	4,012,152	499,613	56.4	4,094,985	577,818	52.2	8,419,108	429,527	52.0
商 品	ガスクロマトグラフ	616,828	49,475	5.6	596,492	67,131	6.1	1,314,205	50,296	6.1
	液体クロマトグラフ	853,414	36,912	4.2	853,963	64,866	5.8	1,841,063	65,167	7.9
	そ の 他	1,166,565	298,873	33.8	1,038,918	397,500	35.9	2,042,426	280,787	34.0
	小 計	2,636,808	385,261	43.6	2,489,373	529,499	47.8	5,197,695	396,252	48.0
合 計		6,648,960	884,874	100	6,584,359	1,107,318	100	13,616,804	825,779	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。